

CEPAL・アジア経済研究所の研究協力協定締結をめぐって

桑山幹夫（CEPAL国際貿易課課長）

2006年7月、日本が国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL、英語略はECLAC）の正規加盟国と承認され、CEPALと日本研究機関の間にも共同研究協力促進の覚書が交わされた。その一つが日本貿易振興機構アジア経済研究所との研究協力協定の締結である。

CEPALは、国連経済社会理事会の下部機構である地域経済委員会の一つで、1948年にチリ国サンティアゴに設立された。その主な活動は、中南米・カリブ諸国の経済・社会開発の分析とそのモニター、経済統合、その他の経済社会問題の解決と支援、加盟国と要請に応じたコンサルティング、主要問題に関する国際会議の主催等多岐に及ぶ。正規加盟国は44カ国、うち中南米地域以外の加盟国は、欧米諸国9カ国とアジアでは日本と韓国である。サンティアゴ本部と各国事務所、そして姉妹機関であるラテンアメリカ経済社会計画センター（ILPES）を合わせて約400人の職員がいるが、日本人職員は現在3人にすぎない。しかし創立以来、著名な日本人研究者の方々も在籍し、またアジ研とも研究員の交流があり、日本の研究者には馴染み深い組織でもある。今回の協定締結は、これまでCEPALとの友好関係樹立に尽くされた日本の公共・民間部門機関の多くの先輩方々の努力の賜物である。

CEPALは、特に理論的なオピニオン・リーダーとして高い評価を受けてきた。かの「中心・周辺」理論を展開し、「南北問題」の考え方の基礎となったプレビッシュ報告を書いたアルゼンチン人のラウル・プレビッシュは、1950年から63年までCEPALの事務局長を務め、その後、UNCTAD（国連貿易開発会議）の初代局長となった。CEPALは80年代には累積債務問題についても新しい考え方を提供し、94年末に勃発したメキシコのテキーラ危機、99年からアルゼンチンを襲った経済・金融危機の際も、短期外資流入がもたらす危険性と、その問題解決にも独自の処方箋を唱えた。ラテンアメリカの「開放的な地域統合主義」を提唱したのもCEPALである。マクロ経済政策の国家レベルでの運営、関連する統計の充実化、地域統合の支援等の従来の研究分野に加えて、企業・産業レベルのミクロ政策、海外直接投資の分析、IT関連分野での地域レベルの政策提起への寄与は高く評価されており、環境問題、社会開発とその結合性（Cohesion）でもリーダー的存在である。

今回締結された覚書では、以下の項目分野で両機関の共同研究促進を目指す、としている。すなわち、(1)地域協力と地域統合、(2)貿易、投資、インフラ整備・開発、(3)社会結合力・凝集力の改善、(4)潜在生産力と技術の発展、および知識のマネージメント、(5)継続性のある開発政策の助長、(6)金融開発と地域金融設備の促進、(7)エネルギー、環境と公共・民間のパートナーシップ、(8)ジェンダー問題の主流化、(9)経済、社会統計、および、(10)その他の相互共通関心（互いの合意の基）、であり、両機関間の研究者の交流、共同研究とその研究結果の共同出版、付属図書館間の交流、共同プロジェクト開発、国際会議の共同主催等が強調されている。CEPALは上記の各分野においてラテンアメリカではリーダー的存在であり、アジアとその他の地域経済研究でトップレベルのアジ研とは補完性が多く、その強化が期待される。

筆者の個人的視点からは、ラテンアメリカ・アジア間の貿易・投資の促進、各地域内に氾濫するFTA（自由貿易協定）がラテンアメリカ諸国の経済・社会面に及ぼすインパクト、また、2007年9月に発令の日本・チリ間FTAに象徴される、両地域間で活発化するFTAの動向と、それがもたらす結果の検証といった分野で、CEPALとアジ研間の共同研究強化を期待したい。ラテンアメリカ諸国にとってアジアはすでに重要貿易相手であり、特に輸入ではその対ラテンアメリカ全体輸入比率はEUをすでに上回り、総額の20%以上がアジアからの輸入に依存する状況である。残念ながら、ラテンアメリカではその高まるアジアの重要度の認識が不十分であり、その問題意識醸成の一環としても、両機関の共同活動が必要視される。